

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社

【英訳名】 Axial Retailing Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期連結累計期間	第69期 第3四半期連結累計期間	第68期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	178,855	180,753	235,347
経常利益	(百万円)	7,562	7,519	9,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,866	4,943	6,427
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,569	4,807	6,231
純資産額	(百万円)	57,420	61,050	59,082
総資産額	(百万円)	105,993	108,517	100,474
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	208.49	213.94	275.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.2	56.3	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,701	9,543	10,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,799	5,716	7,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	851	1	4,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,888	14,694	10,868

回次		第68期 第3四半期連結会計期間	第69期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり 四半期純利益	(円)	74.81	79.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 主要なリスクの発生又は事業等のリスクの重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク（連結会社の経営成績等の異常な変動、特定の取引先・製品・技術等への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針、重要な訴訟事件等の発生、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項）の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における貿易摩擦の影響や、消費税増税が今後の国内経済に及ぼす影響など、先行きの見通せない状況が続いております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,807億53百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益が73億18百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益が75億19百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が49億43百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は213円94銭となりました。

売上高につきましては、第2四半期連結累計期間まで堅調に推移したこと及び消費税増税後の影響を見据えた様々な販売促進対策が効果を表し増収となりました。一方、営業利益、経常利益につきましては、新規出店2店舗及び移転新設1店舗に係る出店関連費用の発生、消費税増税後における集客対策のための販売促進費用の投入、社会保険加入対象者の増加による法定福利費の増加等で販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期に比べ若干減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、減損損失の減少により、前年同期に比べ増加いたしました。

セグメント別経営成績

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a スーパーマーケット

(全般)

当社グループでは、年度方針を前年度に引き続き「変革への挑戦」と定め、変化を続ける社会において、必要とされる存在であり続けるための様々な施策と、それを実現するための強固な企業構造の構築を進めております。

また、イノベーション推進部を新設し、改革や革新への取り組みを組織的に推進する体制を整え、中期計画に沿って、様々な課題への取り組みを進めております。

(販売指標に関する動向)

<客単価、買上点数、一品単価>

お客様のご期待に沿える商品、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みに加え、消費税増税後における様々な施策が有効に作用したことで、既存店の買上点数は、前年同期に比べ0.9%増加いたしました。また、既存店の一品単価は、前年同期に比べ0.2%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は、前年同期に比べ1.1%増加いたしました。

<来店客数>

夏季において、梅雨明けが遅れお客様の来店頻度が減少したため、来店客数は、既存店では前年同期に比べ1.2%減少し、全店では前年同期に比べ0.1%減少いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し26.0%となりました。

(プロセスセンターの活用拡大)

前連結会計年度において新潟県長岡市に新設した食品の集中加工を行うプロセスセンターは、当初の計画どおり軌道に乗っており、第1四半期連結会計期間から、農産・畜産・水産・惣菜加工品だけでなく、ベーカリー商品についても、供給する品種、範囲を拡大いたしました。原信、ナルス、フレッセイが、全体で共有する体制が順調に進んでおり、一層高い水準での商品の均質化や新たな商品のご提供を図ってまいります。

(電子決済の導入)

支払手段の多様化が進む昨今、電子決済の利用に関するお客様からのご要望が高まっております。

当社グループでは、お客様のご要望にお応えするため、一部事業者が行うスマートフォンを利用した電子決済サービスを原信ナルスの全店舗及びフレッセイの一部店舗へ導入いたしました。

このサービスの利用率は、導入当初に比べ徐々に高まっており、お客様の関心の高さがうかがえる状況となっております。

今後も様々な技術革新の状況を勘案しつつ、キャッシュレス社会を念頭に置いた様々な情報収集や快適な会計方法の検討を継続して行ってまいります。

(インターネットの活用拡大)

インターネットを活用した電子商取引市場は拡大を続けており、この活用は、実店舗を補完するサービスとして重要であると考えております。

当社グループでは、従来から、「原信ネットスーパー」<https://harashinnetsuper.hnhd.co.jp/>（実店舗で販売する商品をインターネットでお買い物をして、ご自宅へ商品をお届けするサービス）、ならびに、「原信ナルスネットショッピング」<https://net-de-harashin-narus.axial-r.com/>（インターネットでご予約品やギフトのご注文を承り、実店舗で商品をお渡ししたり、ご指定の場所へ商品をお届けしたりするサービス）を行っており、この売上高は年々伸長しております。

このうち、ネットショッピングについて、その利便性向上を目的として、9月にWebサイトのリニューアルを実施いたしました。

(スマートフォン・アプリケーション)

スマートフォンは、その登場以来、普及率が伸長し、現在では、多くの方々が日々の暮らしを楽しく便利にする生活に密着したツールとして活用しています。

このような状況を踏まえ、お客様が当社グループでのお買い物を楽しく、お得で、便利に行っていただけるように、スマートフォン・アプリケーション「原信ナルスアプリ」の開発を、システムは当社グループのIT企業であるアイテックが、デザインは当社グループの総合メディア企業である高速印刷が主体となって行い、10月にiOS及びAndroid向けに配信を開始いたしました。

このアプリケーションには、チラシ、店舗情報、料理レシピ、インターネットでのお買い物、お得なクーポン配信等の機能が備わっており、配信開始以来、ダウンロード数、日々のご利用者数とも、日を追うごとに増加していることから、一層多くのお客様が当社グループのファンになっていただいているものと考えております。

(消費税増税への対応)

10月の消費税法改正、軽減税率制度の実施を念頭に、情報システム、店舗運営、売場対応等様々な事項について周到な準備を全社一丸となって進め完了いたしました。

この結果、改正法施行後において、大きな混乱はありませんでした。

当社グループは、政府が主導するキャッシュレス・ポイント還元事業の対象となる中小・小規模事業者ではないため、相当不利な状況が事前に想定されました。このような与件に対し、安易な価格面での対抗策ではなく、お客様の毎日の食卓を豊かに、楽しく、便利にするため、徹底的に商品やサービスの磨き込みを行うという、本質的な対策を念頭に、消費税増税後の競争激化に対し、営業面で特段の注力をいたしました。

商品面では、当社グループ自慢のこだわりの商品・他にはない商品の新規発売、リニューアルを従来にも増して多くの商品群で進めました。また、海外直輸入先の新規開拓による価格・品質を兼ね備えた商品、健康・簡単便利な生活を志向した商品の品揃え拡充、プライベート・ブランド商品の新規投入や改良についても実施いたしました。

価格面では、購買頻度の高いコモディティ商品について、価格の切り下げによる低価格訴求を行いました。

販売促進面では、スマートフォン・アプリケーションを活用した新たな販売促進手法への挑戦、クーポン配布や広告戦略、販売促進企画の実施時期、内容の見直しを行いました。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信下飯野店（10月、富山県富山市、売場面積2,161㎡）、フレッセイ有馬店（11月、群馬県渋川市、売場面積2,106㎡）を新設いたしました。また、ナルス直江津東店（11月、新潟県上越市、売場面積2,267㎡）を移転新設いたしました。

改装につきましては、原信岩上店（7月、新潟県柏崎市、売場面積2,620㎡）、フレッセイ片貝店（7月、群馬県前橋市、売場面積2,222㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、ナルス直江津東店の移転新設に伴い、旧・ナルス直江津東店（9月、新潟県上越市、売場面積1,246㎡）及び原信春日新田店（11月、新潟県上越市、売場面積2,064㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,802億25百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は69億8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	130店舗	1店舗増加
	内訳（原信）	65店舗	1店舗増加
	（ナルス）	14店舗	増減なし
	（フレッセイ）	51店舗	増減なし
店舗売上高	全店	170,638百万円	101.0%
	既存店	165,888百万円	99.9%
来店客数	全店	8,260万人	99.9%
	既存店	8,047万人	98.8%
客単価	全店	2,066円	101.1%
	既存店	2,061円	101.1%
買上点数	全店	10.98点	100.9%
	既存店	10.96点	100.9%
一品単価	全店	188円	100.2%
	既存店	188円	100.2%

- (注) 1 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ4店舗）は含みません。
- 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
- 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
- 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
- 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
- 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
- 7 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

b その他

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干、前年同期を下回りました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.0%増加いたしました。営業利益は設備投資に伴う諸費用の発生で前年同期に比べ2.5%減少いたしました。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の需要増で増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が比較的小さいものであったため減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ15.2%増加いたしました。営業利益は体制の強化に伴う人件費の増加により前年同期に比べ13.6%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ6.2%増加いたしました。営業利益は原材料費の価格上昇と体制の強化に伴う人件費の増加により前年同期に比べ27.4%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は40億36百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は4億29百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

連結経営成績全般に関する事項

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 売上高及び営業利益

(売上高、売上総利益)

セグメント別の詳細に関しましては、「セグメント別経営成績」に記載したとおりであります。

この結果、売上高(セグメント間の内部取引高消去後)は前年同期に比べ1.1%増加し1,807億53百万円となりました。

また、売上総利益は前年同期に比べ1.4%増加し515億82百万円となり、売上高売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し28.5%となりました。

(販売費及び一般管理費)

諸経費につきましては、当社グループ全体の観点から、あらゆるコストの見直し、削減、適正利用に努め、削減の取組を進めております。なお、総額につきましては、主に売上規模の増加に伴い増加しております。

人件費につきましては、前年同期に比べ375百万円増加いたしました。なお、売上高に対する比率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し14.0%になりました。また、労働分配率(人件費÷売上総利益)は、前年同期と同様の49.1%となりました。増加の主な要因は、新規出店に伴う人員の採用、人手不足の補填及び社会保険加入対象者の増加によるものであります。

水道光熱費につきましては、契約内容の見直しを行い、前年同期に比べ78百万円減少いたしました。

その他、一時的な費用増加要因としては、新規出店及び移転新設店舗の開設費用の発生、既存店舗の大規模改装費用の発生、消費税法改正に伴うシステム改修をはじめとした諸費用の発生及び消費税法改正後の競争激化に対する販売促進施策の実施が挙げられます。

この結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ1.9%増加し442億64百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し24.5%となりました。

(営業利益)

以上により、営業利益は前年同期に比べ1.3%減少し73億18百万円となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し4.0%となりました。

b 経常利益

(営業外収益)

省エネルギー設備投資に関連して、補助金収入が前年同期に比べ増加したため、総額は、前年同期に比べ22.8%増加し2億56百万円となりました。なお、売上高に対する営業外収益の比率は前年同期に比べ0.1ポイント増加し0.2%となりました。

(営業外費用)

効率的な資金活用に努め有利子負債を削減できたことから、支払利息が前年同期に比べ減少したため、総額は、前年同期に比べ12.6%減少し55百万円となりました。なお、売上高に対する営業外費用の比率は前年同期と同様の0.0%となりました。

なお、インタレスト・カバレッジ・レシオは、前年同期に比べ25.6ポイント向上し222.2倍となりました。

(経常利益)

営業利益及び営業外損益の要因により、経常利益は前年同期に比べ0.6%減少し75億19百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前年同期と同様の4.2%となりました。

なお、経営の重要指標と位置付けている総資本経常利益率(ROA)の年間換算値は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し9.6%となりました。

c 税金等調整前四半期純利益

(特別利益)

前年同期と同様、固定資産売却益の計上が若干ありました。なお、売上高に対する特別利益の比率は前年同期と同様の0.0%となりました。

(特別損失)

減損損失が減少した影響で、総額は、前年同期に比べ60.5%減少し1億12百万円となりました。なお、売上高に対する特別損失の比率は前年同期と同様の0.1%となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

経常利益及び特別損益の要因により、税金等調整前四半期純利益は前年同期に比べ1.8%増加し74億8百万円となりました。また、売上高に対する税金等調整前四半期純利益の比率は、前年同期と同様の4.1%となりました。

d 四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

(税金費用)

前年同期に比べ2.2%増加し24億65百万円となりました。なお、売上高に対する税金費用の比率は、前年同期と同様の1.4%となりました。

また、税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は前年同期に比べ0.2ポイント増加し33.3%となりました。

(四半期純利益)

以上の結果、前年同期に比べ1.6%増加し49億43百万円となり、売上高に対する四半期純利益の比率は、前年同期と同様の2.7%となりました。

(非支配株主に帰属する四半期純利益)

すべての連結子会社は完全子会社であるため、該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

前年同期に比べ1.6%増加し49億43百万円となり、売上高に対する親会社株主に帰属する四半期純利益の比率は、前年同期と同様の2.7%となりました。

なお、自己資本四半期純利益率(ROE)の年間換算値は、前年同期に比べ0.6ポイント減少し11.0%となりました。

また、1株当たり四半期純利益は、取締役会決議による自己株式の取得30万株の影響があり、前年同期に比べ5円45銭増加し213円94銭となりました。

e 包括利益

四半期純利益及びその他有価証券評価差額金の変動に伴い、前年同期に比べ5.2%増加し48億7百万円となりました。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ80億43百万円増加し1,085億17百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ60億74百万円増加し474億66百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ19億68百万円増加し610億50百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,649円51銭となりました。

セグメント別財政状態

当第3四半期連結会計期間末における各セグメントの財政状態を示すと、次のとおりであります。

a スーパーマーケット

(資産)

資産は1,068億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億97百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加並びに新規出店2店舗及び移転新設1店舗に係る設備投資によるものであります。

(負債)

負債は505億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億44百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加並びに運転資金の調達による短期有利子負債の増加によるものであります。

(純資産相当額)

資産から負債を差し引いた純資産相当額は563億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億52百万円増加いたしました。また、純資産相当額を資産で除した自己資本比率相当は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し52.7%となりました。

b その他

(資産)

資産は65億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。これは主に、設備投資によるものであります。

(負債)

負債は7億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に、営業債務の減少によるものであります。

(純資産相当額)

資産から負債を差し引いた純資産相当額は58億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。また、純資産相当額を資産で除した自己資本比率相当は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し89.1%となりました。

連結財政状態全般に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 総資産

流動資産は288億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億14百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加並びに同決済資金の事前確保により現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加し26.6%となりました。

固定資産は796億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント減少し73.4%となりました。

有形固定資産は628億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億28百万円増加いたしました。これは主に、新規出店2店舗及び移転新設1店舗に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は21億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は146億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が税効果会計における一時差異の解消により減少したこと並びに敷金及び保証金が回収により減少したことによるものであります。

b 総負債

流動負債は330億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億86百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加及び運転資金の調達による短期有利子負債の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し30.4%となりました。

固定負債は144億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に、新規出店2店舗並びに移転新設1店舗に伴い資産除去債務及び長期預り保証金が増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し13.3%となりました。

c 純資産

株主資本は595億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益49億43百万円の計上、減少要因は、剰余金の配当16億74百万円、取締役会決議による自己株式30万株の取得を主とする自己株式の取得11億64百万円であります。

その他の包括利益累計額は15億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し56.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ38億26百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高が146億94百万円となりました。

セグメント別キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における各セグメントの現金及び現金同等物の四半期末残高を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの現金及び現金同等物の四半期末残高につきましては、報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）の現金及び現金同等物の四半期末残高を含めず表示しております。

当社グループでは、内部資金の有効な活用を図る観点から、報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）が中心となって、グループ各社の余剰資金の集中と必要な部分への再配分を行うキャッシュ・マネジメント・システムを活用しております。

a スーパーマーケット

スーパーマーケット事業は、現金販売が主体であるため、資金の流動性が高く、滞留資金が極力生じないよう、効率的な資金繰りに努めております。

現金及び現金同等物の四半期末残高は133億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億55百万円増加いたしました。これは主に、年末営業期間中の店舗現金の増加及び報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの運転資金調達による短期有利子負債の増加によるものであります。

b その他

現金及び現金同等物の四半期末残高は7億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加いたしました。これは主に、営業利益の計上によるものであります。

連結キャッシュ・フロー全般に関する事項

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は95億43百万円となり、前年同期に比べ1億57百万円減少（前年同期比1.6%減）いたしました。これは主に、キャッシュレス取引の増加により売上債権が増加したことによるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は57億16百万円となり、前年同期に比べ83百万円減少（前年同期比1.4%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は前年同期を上回った反面、敷金及び保証金の回収が進み敷金及び保証金の純減総額が前年同期を上回ったこと並びに土地の処分等により有形固定資産の売却による収入が前年同期を上回ったことによるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は、得られた資金が8億51百万円）となりました。これは主に、取締役会決議による自己株式30万株の取得を実施し自己株式の取得による支出が増加したこと並びに短期借入金の純増加額が減少した反面、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について、重要な変動は生じておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の経営成績に重要な影響を与える要因の記載について、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(9) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(10) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じたものはありません。

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（いわゆる買収防衛策）は導入しておらず、当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）について該当事項はありません。

(11) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(12) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(13) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(14) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について変更があったものは、次のとおりであります。

a 重要な設備の新設等

(セグメント：スーパーマーケット、国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱原信	原信 下飯野店 (富山県富山市)	店舗新設	1,400	1,126	自己資金 及び リース	2019年 4月	2019年 10月	年間売上予定額 1,700百万円
㈱ナルス	ナルス 直江津東店 (新潟県上越市)	店舗移転新設	870	409	自己資金 及び リース	2019年 3月	2019年 11月	年間売上予定額 2,000百万円
㈱フレッセイ	フレッセイ 有馬店 (群馬県渋川市)	店舗新設	930	579	自己資金 及び リース	2019年 5月	2019年 11月	年間売上予定額 1,600百万円

(注) 1 投資予定額に消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、有形固定資産、無形固定資産及びリース投資資産の取得価額並びに関連諸経費を含んでおります。

3 既支払額は、本変更に係る記載を追加した四半期連結会計期間末現在の金額であり、原信下飯野店、ナルス直江津東店、フレッセイ有馬店については、第2四半期連結会計期間末の金額を記載しております。

4 着手年月は、設備の建設工事に係る時期を記載しております。

5 完了予定年月が第3四半期連結会計期間末以前のものについては、記載年月に完了しております。

6 フレッセイ有馬店は、前連結会計年度の設備の新設の計画において、フレッセイ渋川有馬店としておりましたが、事業所名を変更しております。

7 原信下飯野店、ナルス直江津東店、フレッセイ有馬店は、前連結会計年度の設備の新設の計画において、着手年月及び完了予定年月を未定としておりましたが、第2四半期連結会計期間において、新たに確定年月の記載を追加しております。

b 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
㈱原信	原信 春日新田店 (新潟県上越市)	店舗閉鎖	151	2019年 11月	年間売上額(2019年3月期) 876百万円
㈱ナルス	ナルス 直江津東店 (新潟県上越市)	店舗移転に伴う 既存店舗の閉鎖	2	2019年 9月	年間売上額(2019年3月期) 1,605百万円
	ナルス 糸魚川店 (新潟県糸魚川市)	店舗閉鎖	0	2020年 2月	年間売上額(2019年3月期) 799百万円

- (注) 1 年間売上額に消費税等は含まれておりません。
- 2 除却等の予定年月は、店舗の閉鎖に係る時期を記載しており、第3四半期連結会計期間末以前のものについては、記載年月に完了しております。
- 3 原信春日新田店は、第2四半期連結会計期間において、ナルス糸魚川店は、当第3四半期連結会計期間において、新たに記載を追加しており、帳簿価額は、記載を追加した連結会計期間末の金額を記載しております。
- 4 ナルス直江津東店は、前連結会計年度の設備の除却等の計画において、除却等の予定年月を未定としておりましたが、第2四半期連結会計期間において、新たに確定年月の記載を追加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結又は重要な変更若しくは解約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,388,039	23,388,039	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	23,388,039	23,388,039		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		23,388,039		3,159		13,731

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,017,000	230,170	
単元未満株式	普通株式 25,239		
発行済株式総数	23,388,039		
総株主の議決権		230,170	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクシアル リテイリング 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	345,800		345,800	1.47
合計		345,800		345,800	1.47

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	14,696
受取手形及び売掛金	1,656	3,106
リース投資資産	930	851
商品及び製品	4,661	5,660
仕掛品	17	30
原材料及び貯蔵品	304	372
未収還付法人税等	325	359
その他	3,361	3,764
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	22,119	28,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,694	35,099
機械装置及び運搬具（純額）	851	741
土地	21,555	21,382
リース資産（純額）	2,780	2,582
建設仮勘定	405	209
その他（純額）	2,551	2,851
有形固定資産合計	60,838	62,867
無形固定資産	2,109	2,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649	3,476
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	3,078	2,711
敷金及び保証金	7,667	7,368
その他	1,043	1,124
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	15,407	14,644
固定資産合計	78,354	79,683
資産合計	100,474	108,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,156	19,836
短期借入金		3,500
1年内返済予定の長期借入金	392	66
リース債務	400	366
未払法人税等	1,681	675
ポイント引当金	93	107
役員賞与引当金	399	357
賞与引当金	1,817	793
その他	7,122	7,348
流動負債合計	27,065	33,051
固定負債		
長期借入金	42	7
リース債務	3,316	3,047
資産除去債務	5,211	5,330
長期預り保証金	5,256	5,512
役員退職慰労引当金	40	44
退職給付に係る負債	255	279
その他	203	193
固定負債合計	14,326	14,415
負債合計	41,391	47,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	38,580	41,849
自己株式	59	1,224
株主資本合計	57,430	59,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,451
退職給付に係る調整累計額	76	64
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,516
純資産合計	59,082	61,050
負債純資産合計	100,474	108,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	178,855	180,753
売上原価	128,001	129,170
売上総利益	50,853	51,582
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	101	107
従業員給料	6,608	6,764
雑給	12,026	12,100
役員賞与引当金繰入額	346	357
賞与	1,616	1,615
賞与引当金繰入額	746	744
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
退職給付費用	493	538
地代家賃	3,880	3,975
減価償却費	2,990	3,036
のれん償却額	0	
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	14,623	15,018
販売費及び一般管理費合計	43,436	44,264
営業利益	7,417	7,318
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	50	51
補助金収入	47	77
その他	68	86
営業外収益合計	208	256
営業外費用		
支払利息	57	50
その他	5	4
営業外費用合計	63	55
経常利益	7,562	7,519
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	53
固定資産除却損	65	12
減損損失	219	46
特別損失合計	285	112
税金等調整前四半期純利益	7,277	7,408
法人税、住民税及び事業税	1,963	2,044
法人税等調整額	447	420
法人税等合計	2,411	2,465
四半期純利益	4,866	4,943
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,866	4,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	4,866	4,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	124
退職給付に係る調整額	15	11
その他の包括利益合計	297	135
四半期包括利益	4,569	4,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,569	4,807
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,277	7,408
減価償却費	3,211	3,277
減損損失	219	46
のれん償却額	0	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	12	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	85	42
賞与引当金の増減額(は減少)	1,081	1,023
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	7
受取利息及び受取配当金	92	92
支払利息	57	50
固定資産売却損益(は益)	0	51
固定資産除却損	65	12
売上債権の増減額(は増加)	590	1,450
たな卸資産の増減額(は増加)	703	1,080
仕入債務の増減額(は減少)	3,996	4,679
未払又は未収消費税等の増減額	298	111
リース投資資産の増減額(は増加)	99	79
その他	751	664
小計	12,811	12,494
利息及び配当金の受取額	53	54
利息の支払額	49	42
法人税等の支払額	3,114	2,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,701	9,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	5,504	5,915
有形固定資産の売却による収入	47	250
無形固定資産の取得による支出	284	242
貸付けによる支出	6	5
貸付金の回収による収入	9	10
その他	62	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,799	5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,800	3,500
長期借入金の返済による支出	991	360
リース債務の返済による支出	331	304
自己株式の取得による支出	0	1,167
配当金の支払額	1,625	1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	851	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,752	3,826
現金及び現金同等物の期首残高	12,135	10,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,888	1 14,694

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金	16,890百万円	14,696百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	16,888百万円	14,694百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,167百万円	50.00円	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	466百万円	20.00円	2018年9月30日	2018年12月6日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,213百万円	52.00円	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	460百万円	20.00円	2019年9月30日	2019年12月5日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	178,176	178,176	679	178,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	114	2,992	3,107
合計	178,291	178,291	3,672	181,963
セグメント利益	6,942	6,942	465	7,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	6,942百万円
「その他」区分の利益	465百万円
セグメント間取引消去	14百万円
全社費用	613百万円
その他の調整額	607百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	7,417百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	180,096	180,096	656	180,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	128	3,379	3,508
合計	180,225	180,225	4,036	184,261
セグメント利益	6,908	6,908	429	7,337

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	6,908百万円
「その他」区分の利益	429百万円
セグメント間取引消去	10百万円
全社費用	615百万円
その他の調整額	606百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	7,318百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

金融商品について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

有価証券について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

デリバティブ取引について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	208円49銭	213円94銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,866百万円	4,943百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,866百万円	4,943百万円
1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	23,342,448株	23,104,720株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

（中間配当）

第69期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ・ 中間配当金の総額 | 460,845,920円 |
| ・ 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ・ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

アクシアル リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。